

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林研究費

事業名 研究・人材交流事業費(林政)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

森林研究所 電話番号：0575-33-2585

E-mail：c25108@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

191 千円（前年度予算額：191 千円）

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|-----|------------|------------|------------|----------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財産 収入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 191 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 191 |
| 要求額 | 191 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 191 |
| 決定額 | 191 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 191 |

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

①要求の趣旨

森林林業の研究開発に携わる研究員のレベルアップのため、中長期研修により、最新の技術習得と研究能力の向上など、研究開発人材の育成を図る。

②現状と問題点

試験研究機関には、最新技術の習得による研究人材の育成、業務維持に必要な技術継承のための人材育成、研究成果をより高度なものへ導く研究マネージメント人材の育成等、長期的で計画的な人材育成研修制度の実施と充実が求められている。

(2) 事業内容

①研究開発人材の育成

大学や国立研究開発法人森林総合研究所等で、最新技術・研究管理技術の習得と情報収集・情報交換を目的とした長中期研修を受けさせ、森林研究所の若手・中堅研究員の資質向上を図る。

②研究開発マネジメント人材の育成

研究開発マネジメントに関する研修プログラム受講による研究開発プロジェクトの新規構築および推進等の進捗管理能力を習得させ、より高い成果・事業化に結びつけることができる技術移転人材の育成を図る。

③基本技術・資格の取得

学会、団体、民間企業等での研修を受けさせ、各試験研究機関の業務維持、技術伝承を図るための基本技術やノウハウの習得、または資格等を取得させる。

(3) 県負担・補助率の考え方

研究員の技術レベル向上は、県内産業支援や研究成果普及に不可欠であり、県民の生活向上につながることから、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|-----|---------|
| 旅費 | 161 | 研修参加旅費 |
| 負担金 | 30 | 研修参加負担金 |
| 合計 | 191 | |

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

若手・中堅職員を対象とした研究開発に関する技術力の強化を目指すために大学等への中長期研修に派遣する（目標：毎年1名）。また、研究開発の管理能力を有する研究職員の育成や、業務遂行上、必要となる資格や専門技術の習得を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 | 指標の推移 | | 現在値 | 目標 | 達成率 |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|------|
| | | | | (前々年度末時点) | | |
| 大学等への中長期研修（目標：毎年1名） | 1名 (H24) | 1名 (H29) | 0名 (H30) | 1名 (R元) | 1名 (R) | 100% |
| | (H) | (H) | (H) | (R) | (R) | % |

○指標を設定することができない場合の理由

（令和元年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

研究開発人材の育成

研究員1名を森林総合研究所（材料接合研究室及び積層接着研究室）へ3ヶ月間派遣した。

（令和元年度の成果）

・令和元年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

木材研究に関する最新の技術を習得し、研究課題「中小製材工場向け接着重ね梁の製造に向けた接着性に関する研究（H31～R3）」や「県産大径材のA材利用の拡大に向けた製品・技術開発（R2～R6）」に活用している。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い | |
| (評価) ○ | <p>研究員の技術レベル向上は県内産業支援や研究成果普及に不可欠であるため、当該事業の必要性は高い。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない | |
| (評価) ○ | <p>研究所で行う研究開発・技術支援など業務遂行において必要不可欠な専門技術・資格を取得することができた。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある | |
| (評価) ○ | <p>研究所内で優先順位を付与して、優先度の高い研修を選定することで事業の効率化を図っている。</p> |

(今後の課題)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 試験研究機関の支援対象分野は多岐にわたり、また、人材削減により若手・中堅の研究員には研究開発および産業支援のための高い技術力が求められる。そのため、研究人材育成の推進は今まで以上に必要になる。 |
|---|

(次年度の方向性)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 研究職員の資質と試験研究機関の技術レベルの向上を図るため事業を継続する必要がある。 |
|---|